

女子大生の少子超高齢化社会観 ——共学大学と女子大学とのアンケート結果から——

梅 澤 嘉一郎*

Consciousness Toward Society of the Tendency both Decreasing of Children and Super Aging — Concerning Students of a Woman's University, Compared with Coeducational Students —

Kaichiro UMEZAWA

要 旨

わが国の少子超高齢化が急速に進む中で、その実情を紹介する講義の際に、VTR等をまじえて理解を深めるとともに最近の共学大学生並びに女子大学学生につき少子超高齢化社会観について、特に今回は、少子化に焦点をあてアンケート方式で実施し、共学大学生と女子大学生、あるいは共学大学における女子大学生と女子大学生との間にどのような相違があるかについて検討をおこなった。

検討をおこなった結果、少子化の進展にたいしては、共学大学、女子大学ともに共通して深刻に受け止めている。

少子化に関わる、原因、影響及び対策について、共学大学と女子大学、共学大学女子大生と女子大学生とにおいて、その見方についての差が明らかにされた。すなわち、原因では、共学大学が子どもの養育費・教育費に重点をおいているのに対して女子大学生は、女性の職場進出を養育費・教育費より重要視している。影響については、共学大学は社会の活力低下や税負担への影響を重視しているのに対して子どもへの影響を重視している。また対策については、共学大学が子育て環境の整備を一番に挙げているのに対して、女子大生は子育てと仕事の両立を一番にとり挙げている。

この調査結果から、アンケート項目を、個人選択事項（意識、生活スタイル）と経済的・社会的環境整備事項とに分類し、考察した結果、女子大学生と共学大学女子大生との間で顕著な差が認められた。すなわち、女子大生は、より個人選択事項を重視し、例えば、少子化の原因についても「女性の職場進出」や「高学歴化」を重視している。これに対し、共学女子学生は、

*助教授 社会福祉学

「女性の職場進出」や「高学歴化」よりも経済的・社会的環境整備事項とに分類される「養育費・教育費の負担」を重視している。

以上、共学大学では、子育ての社会的環境面の充実面からの解決を重視しているのに対し女子大学生は、個々人の自由に委ねられる意識や生活スタイルの選択をより重視する立場が顕著にみられ、両者に重点の差が認められた。

本調査から、少子化問題は、女性の多様化した価値観に呼応した対応の重要性も明らかとなった。

キーワード：少子化，少子超高齢化社会，合計特殊出生率，女子大学生の意識

1. はじめに

少子化という言葉は、わが国では1989年に、「国民生活白書」でつかわれたのが最初であった。その翌年の1990年の「1.57ショック」¹⁾は、わが国の今後の社会、経済、年金、医療、福祉のあり方を根本的に見直す契機となった。

その後、政府は1997年より対策が論議され、1999年には、「男女共同参画社会基本法」、2000年からは具体的には保育政策や雇用環境の改善・推進を盛り込んだ、新エンゼルプランが策定され、少子化への取組みが進められている。

次に、高齢化については、直近の統計によれば、わが国の高齢化率²⁾は17.9%となり、世界第1位となった。

一方、合計特殊出生率³⁾は、1990年の「1.57ショック」以降も下降の一途を辿り、2000年には1.34となりイタリア(1.19)について世界第2位となった。

まさに、少子超高齢社会⁴⁾には2010年までに達するといわれている。

かかる少子化傾向は深刻な問題としてうけとめられている⁵⁾。

少子化の主な原因として晩婚化、晩産化の傾向が続いている⁶⁾。

出生数は理想の子ども数より低いのが、その理由として、一般的に、「養育費・教育費負担」、
「年齢・健康上から困難」との理由が続く⁷⁾。

少子化問題についての政府の対応について、出生不介入主義と出生促進主義とがある。

日本は、その中間的立場をとっている。その理由として、少子化問題の背景には、人々の意識の変化や生活スタイルの多様化に挙げられている結婚、出産、労働等は個々人の選択に委ねられている部分であるからである。理想の子ども数と現実の子ども数にギャップがある場合は、理想の子ども数の実現を妨げる障害を取り除く施策は政府の介入によって取り込まれ

る。かかる視点にたつてアンケート結果の考察をおこなうこととする。

2. 研究目的

小児化問題は、その原因として経済的・社会的環境の変化の外に、結婚、労働、出産等個人の人々の選択の自由に委ねられる問題でもある。

そこで、今回、学生をして講義やVTRにより少子化に焦点をあて、女子大学学生と共学大学女子学生、男子学生での少子化観の状況を検証することにより、少子超高齢化社会下の少子化問題解決にむけての展望を意図するものである。

3. 研究方法

講義の際に下記のとおりアンケートを実施し、その結果を検討・分析する方式をとった。

(1) アンケート実施日及び実施対象

ア、共学大学生

第Ⅰ回：1997年7月8日 社会福祉原論の講義の際 茨城県在の社会学部学生
192名回答/192名配布（1年：100人、2年：55人、3年：28人、4年以上：9人）
内、女子大生77人（女子学生比40%）

イ、女子大学学生

第Ⅱ回：平成13年6月27日 社会福祉概論の講義の際 川村学園女子大学生
49名回答/49名配布（2年：29人、3年：5人、4年：9人 不明：6人）

(2) アンケート項目

別紙、参照。

(3) 視聴VTR

第Ⅰ回、第Ⅱ回ともに、アンケート実施前に下記ビデオを視聴。

VTR：「大助・花子の一東京の少子高齢社会を考える」、東京都、1997年制作、22分。

1997年、東京の合計特殊出生率が1.05（日本では、1996年に1.39）であったところから、広く都民に少子高齢化問題を知ってもらおうということで作成された。

日本が高齢化社会（高齢化率＝7％）から高齢社会（高齢化率＝14％）まで僅か25年で達成した状況と今後の動向と対策等を統計図表等も駆使し漫才調で判り易く解説。

(4) アンケート回収率

ア、共学大学 回収率 100％（192名回答／192名配布）

内訳 男子学生 149名（比率：60％）女子学生 77名（比率：40％）

イ、女子大学 川村学園女子大学 社会福祉概論の受講生

回収率 100％（49名回答／49名配布）

4. 結果及び考察

集計結果及び少子化問題関連図表は次のとおりである。

1. 少子化問題関連図表

表1-1～表1-15

図1-1～図1-15

2. 女子大学・共学大学生のアンケート集計結果

表2-1～表2-6

図2-1～図2-6

3. 女子大学生のアンケート集計結果

表3-1～表3-13

3-2. 女子大学生のアンケート（自由意見）集計結果

4. 共学大学生のアンケート集計結果

表4-1～表4-8

4-2. 共学大学生のアンケート（自由意見）集計結果

(1) アンケート集計結果からの考察

「女子大学生のアンケート集計結果」と「共学大学生のアンケート集計結果」とを総合したものが、「女子大学・共学大学生のアンケート集計結果」である。

従って、「女子大学・共学大学生のアンケート集計結果」で網羅されているので、表2-1～表2-6及び図2-1～図2-6により考察することにする。

ア、アンケート項目の整理

考察するにあたり、少子化の背景から、アンケート項目は、学歴、結婚、出産、労働等個々人の判断に委ねられる問題と子どもを持ちたい人が安心して子どもを産み、育てられるよう不安や負担を取り除く経済的・社会的条件整備に分けられる。

(ア) 個人選択事項 (以下, X)

- | | | |
|------|-----------|----------------------|
| a 意識 | ○学歴 | b 生活スタイル |
| | ○結婚 | ○仕事と家庭の両立 |
| | ○出産, 子ども数 | ○女性の就業年齢の向上 |
| | ○雇用 | ○子どもを持たない共働き (DINKS) |

(イ) 経済的・社会的環境整備事項 (Y) ○晩婚で子どもを産む期間がすくない。

- 経済的負担
- 住宅事情
- 仕事と子育ての両立
- 子育ての精神的・肉体的負担
- 子どもによくない自然・社会環境
- 子どもの将来不安 (競争社会, 雇用等)

なお、以下、下記も記号を使用することとする。

共学大学の男子学生 (以下, A), 共学大学の女子学生 (以下, B)

共学大学大学生 (以下, C), 大学の女子学生 (以下, D)

イ、少子化の原因

表2-2及び図2-2から、Dは女性の職場進出、高学歴化、教育費と平均して原因としている。

それに対して、A, B共に養育費・教育費が8割に近い。これは、共学大学生はYを重視しているのに対し、女子大学生は、Xを重視しているという差が見られる。

X, Y別に, A, B, C, Dを比較すると,

$Y = C (= 86.5\%) > B (= 78.6\%) > A (= 75\%) > D (= 17.4\%)$

$X = D (= 82.6\%) > A > B (= 21.4\%) > C$

ウ, 少子化の影響

表2-3及び図2-3から, Dは「過保護の影響」, 「社会の活力低下と税負担の影響」, 「子ども同志のコミュニケーション稀薄」と平均して原因としている。

それに対して, A, B共に偏りがあり, Aは「過保護の影響」, Bは「社会の活力低下と税負担の影響」をそれぞれ6割重視している。

BとDを比較すると, BはDの約2倍Yを重視しているのに対し, Xにつき, DはBの約1.7倍重視していることが分かった。

X, Y別に, A, B, C, Dを比較すると,

$Y = B (= 60\%) > C (= 38.5\%) > D (= 31.3\%) > A (= 25\%)$

$X = A (= 75\%) > D (= 68.7\%) > C (= 61.5\%) > B (= 40\%)$

エ, 少子化対策

表2-4及び図2-4から, Dは「子育てと仕事の充実」というXを重視している。一方, A, B共にYに分類される, 「経済的負担の軽減」7割近く重視している。

X, Y別に, A, B, C, Dを比較すると,

$Y = B (= 96\%) > C (= 93.7\%) > A (= 90.1\%) > D (= 68.5\%)$

$X = D (= 31.5\%) > A (= 9.9\%) > C (= 6.3\%) > B (= 3.4\%)$

以上から, BとDは逆転しており, 特に, XについてDはBの10倍「子育てと仕事の重視」をしている。

なお, 少子化対策としての, 「子どもをとりまく環境整備の内容」や「その他」については, 内容がほぼYに属するため, A, B, C, D間での差は顕著にみられなかった。

5. まとめ

本調査結果から, アンケート項目を, 個人選択事項(意識, 生活スタイル)と経済的・社会的環境整備事項とに分類することによって, 女子大学生と共学大学女子大生との間で顕著な差が認められた。すなわち, 女子大生は, より個人選択事項を重視し, 例えば, 少子化の原因に

についても「女性の職場進出」や「高学歴化」を重視している。これに対し、共学女子学生は、「女性の職場進出」や「高学歴化」よりも経済的・社会的環境整備事項とに分類される「養育費・教育費の負担」⁸⁾を重視している。

しかし、少数意見ではあるが、「少子化は必ずしも悪いことでなく、環境、住宅問題の解決につながる。」との共学男子学生の意見や女子大学生からは、「少子化は女性の権利が認められるようになったから認められる現象では。」との意見は傾聴に値する⁹⁾。

1999年に、「男女共同参画社会基本法」が制定され、男女ともに家事や子育てをになう環境を重視する社会の構築向けの意識改革求められる時代を迎えている。

従来の性役割分業型の社会から男女共同参画型社会に転換することによって、閉塞感の漂う今の社会に風穴をあけ社会の活力を取り戻していくことが可能となろう。

かかる自己実現をめざした多様な選択が可能となりつつも、家事の役割分担等は未だ進んでいない¹⁰⁾。

このアンケート調査から、女子大学生が、積極的に職場進出を重視していることに、今後の期待が寄せられるが、自分の仕事を大切にするとともに、男女の社会参加から男女の家庭参加のためにも雇用や育児の社会化のための社会的環境整備もあわせて行っていかねばならない¹¹⁾。

少子・高齢化社会を考えるアンケート・感想

平成 年 月 日
学科_____, 学年____年
氏名_____

ビデオ「少子・高齢化社会を考える」を視聴後アンケート及び感想をお願いいたします。

アンケート項目記入方法

各, 設問肢から一番あてはまると思われるものの番号を○で囲んで下さい。

なお, 「その他」に○を囲まれた方は, 括弧内にご意見をお願い致します。

自由意見欄は自由にお書き下さい。

アンケート項目

I, 少子化の原因は何だと思えますか。

1. 下記原因の項目につき, 少子化の原因として一番該当すると思われる順に括弧内に番号をお書き下さい。

①高学歴化②女性の職場進出③女性の経済力の向上④子育て環境⑤住環境⑥養育費・教育費の経済的負担⑦その他

回答欄 ① () ② () ③ () ④ () ⑤ () ⑥ () ⑦ () *

* 「その他」の場合そのキーワードとその説明を

()

2. 人々の意識変化の面から, 下記事項で該当する順に括弧内に番号をお書き下さい。

(1) 高学歴化による晩婚化 (2) 女性の雇用期間の向上 (3) 女性の経済力の向上
(4) その他

回答欄 ① () ② () ③ () ④ () *

* 「その他」の場合そのキーワードとその説明を

()

3. 子育て環境面から、下記事項で該当する順に括弧内に番号をお書き下さい。

- (1) 核家族 (2) 一人の子を手塩にかけて育児するという時代的背景
(3) その他

回答欄 ① () ② () ③ () *

* 「その他」の場合そのキーワードとその説明を

()

Ⅱ、少子化の影響について

1. 下記影響すると考えられる項目につき、一番該当すると思われる順に括弧内に番号をお書き下さい。

- 1, 過保護への影響の危惧
2, 社会の活力低下と税負担への影響と社会福祉制度の維持困難
3, 子供同志のコミュニケーションが稀薄となり子供の抱える問題の増大
4, その他

回答欄 ① () ② () ③ () ④ ()

* 「その他」の場合そのキーワードとその説明を

()

Ⅲ、少子化の対策について

1. 下記、対策として考えられる項目につき、一番該当すると思われる対策の番号を優先順に4つ選択し括弧内に順に番号をお書き下さい。

回答欄 ① () ② () ③ () ④ ()

* 選択項目5, 6の場合は、5-(1) のように枝番号も

* 「その他」の場合そのキーワードとその説明を

()

(選択項目)

- 1, 地域における子育ての協力と支援 (子育て仲間との交流等)
2, 子育てと仕事の両立のための施策の充実 (育児休暇や介護休暇等)
3, 居住環境の改善 (子育て者への公営住宅優先入居等)
4, 経済的負担の軽減
5, 子供をとりまく環境の整備

(1) 家庭環境の改善（家事・育児の分担等）

(2) 社会的養育体制の整備

(3) 子供の尊重

低年齢児は施設より子供と触れあう保育を

(4) 自己の意識改革と実行

(5) 育児経験高齢者の育児への協力

(6) 育児能力を高める

(7) その他

6, その他

(1) 自治体の福祉施策の確実な実行

(2) 男女間の問題なので解決はないに等しい

(3) 21世紀を支えていくために問題の解決策を見出していくべき

(4) 有権者としての政治の意識改革

(5) 少子化とともに高齢化の対応も早く

(6) 福祉にもっとお金を

(7) 国全体での支援

(8) 男は仕事、女は家庭という古い考えを改善すべき

(9) 税の使途の透明化

(10) スウェーデン等を手本に制度をかえていくべき

(11) その他

IV, その他意見・感想・提言等ありましたら

1. 原因について

()

2. 影響

()

3. 解決策

()

4. その他, 提言・意見がありましたら。

以上

1. 少子化問題に関する図表

表1-1 先進諸国の合計特殊出生率の推移

	1980年	1990年	1994年	1999年
日本	1.75	1.54	1.50	1.34
アメリカ	1.84	2.08	2.04	2.06
フランス	1.99	1.78	1.65	1.77
ドイツ	1.46	1.45	1.24	1.36
イタリア	1.61	1.36	1.22	1.19
スウェーデン	1.68	2.13	1.88	1.50

(備考) 1999年の欄、日本は2000年、アメリカ、フランス、スウェーデンは1998年。

(資料) 厚生省国立社会保障・人口問題研究所「1998 人口の動向 日本と世界」等より筆者作成。

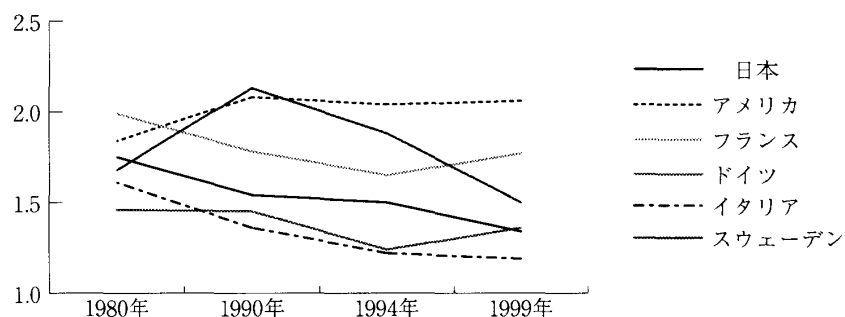


図1-1 先進諸国の合計特殊出生率の推移

表1-2 世界の合計特殊出生率及び高齢化の動向

	1950年	2000年	2050年
合計特殊出生率	4.99	2.71	2.03
高齢化率	5.18	6.91	16.37
高齢者人口	1.3	4.1	14.5
世界の人口	25.2	60.5	89

(備考) 高齢化率 = 65才以上人口比率 (%)

人口 = 億人

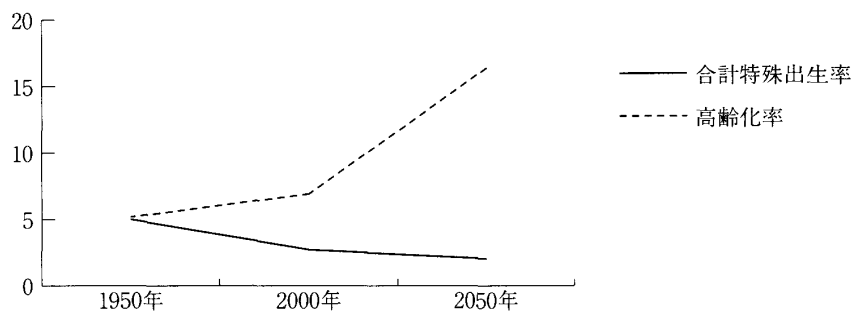


図1-2 世界の合計特殊出生率及び高齢化の動向

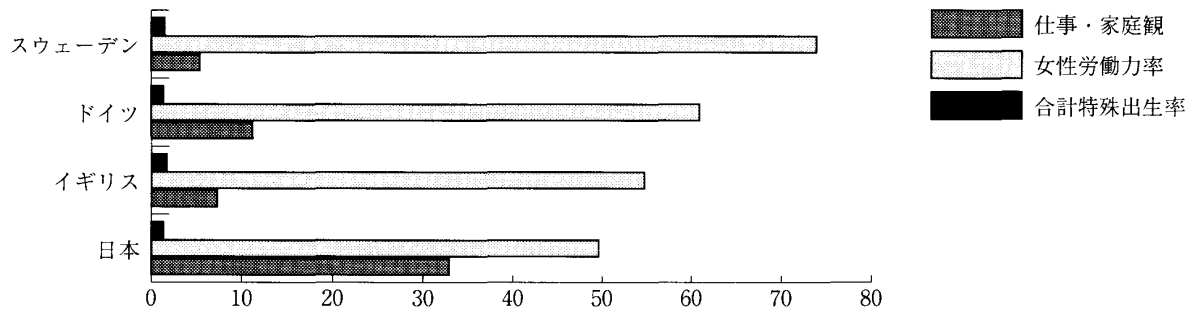
表1-3 合計特殊出生率と女性労働力率等の関係

	合計特殊出生率	女性労働力率	仕事・家庭観
日本	1.34	49.6	32.9
アメリカ	2.06	60	12.5
イギリス	1.68	54.7	7.3
フランス	1.77	60.8	14.5
ドイツ	1.36	60.9	11.2
イタリア	1.19	45.5	—
スウェーデン	1.5	73.9	5.4

(備考) 女性労働力率 (%) = 15才以上女性労働力人口 / 15才以上女性人口

(資料) 厚生省国立社会保障・人口問題研究所「1998 人口の動向 日本と世界」、総務庁「1999年海外労働情勢」等より筆者作成。

「仕事・家庭観」とは、「男は仕事，女は家庭」という考え方について賛成した割合 (%) を示す。(総務庁『第5回世界青年意識調査報告書』，1993年。)



- (備考)
1. 合計特殊出生率と女性労働力率との相関係数は0.37で，やや正の相関が見られる。
 2. 合計特殊出生率と仕事・家庭観との相関係数は-0.30で，やや負の相関がみられる。
 3. 女性労働力率と仕事・家庭観の相関係数は-0.61で，負の相関が見られる。

図1-3 合計特殊出生率と女性労働力率等の関係

女子大生の少子超高齢化社会観

表1-4 少子化の原因

原因	%
養育費の負担大	54.6
育児施設・制度不十分	51.2
非婚者の増加	24.7
生活環境の悪化	19.9
晩婚化	19.3
住居が狭い	17.7

資料 経済企画庁『国民生活選好度調査』, 1993年

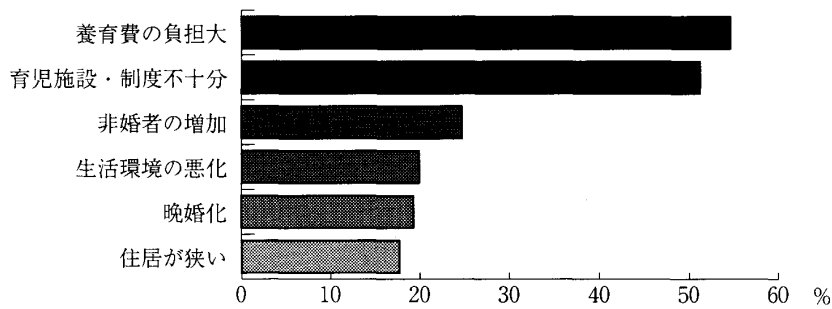


図1-4 少子化の原因

表1-5 少子化がわが国に与える影響

影響	回答 (%)
現役世代の負担増	80.3
労働力人口の減少	62.1
過疎・高齢化で地域変容	49.9
労働力構成の変化	49.5
家族機能の変化	37.7
人口の減少	37.2
経済成長の低下の虞	34.5
子どもの健全育成の障害	30.4
現役世代の手取り低迷	18.2

資料 1997年度厚生科学研究『少子化社会における家族等のあり方に関する調査研究』

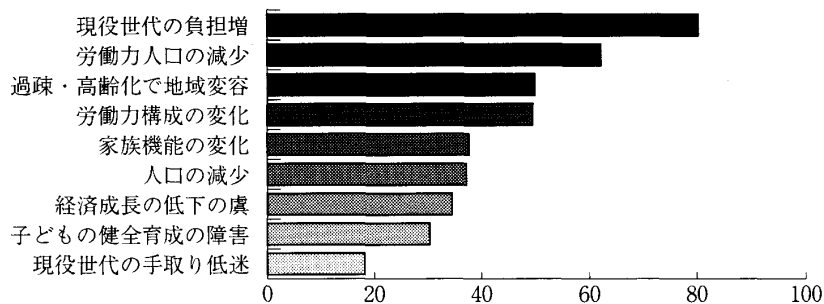


図1-5 少子化がわが国に与える影響

表1-6 仕事と育児の両立のために必要と思われる対策

対策	回答比 (%)
保育時間延長・休日保育	63
保育経費等への援助	58.9
保育施設の整備拡充	56.5
勤務時間への配慮	56.2
子育て家族への減税	49.5
職場内保育施設	43.3
男性の家事・育児参加	38.5
転勤への配慮	23.2
育児相談・情報の提供	15.2
育児の地域助け合補助	13.4
ベビシッター派遣・斡旋	12

資料 婦人少年協会『幼児期の子の母親の生活と就業の実態に関する調査』, 1994年

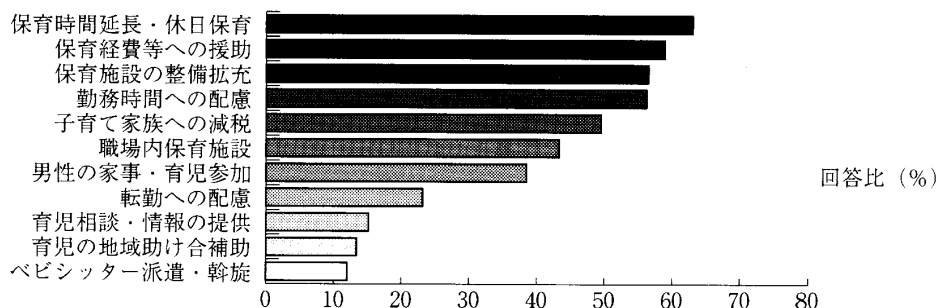


図1-6 仕事と育児の両立のために必要と思われる対策

表1-7 少子化傾向についての考え

考え方	回答比 (%)
大変深刻な問題	49.5
深刻な問題	34.1
大した問題でない	7.3
好ましい傾向である	1.8
どちらともいえない	6.3
無回答	1

(備考) 有識者に対するアンケート調査による。
資料 1997年度厚生科学研究『少子化社会における家族等のあり方に関する調査研究』

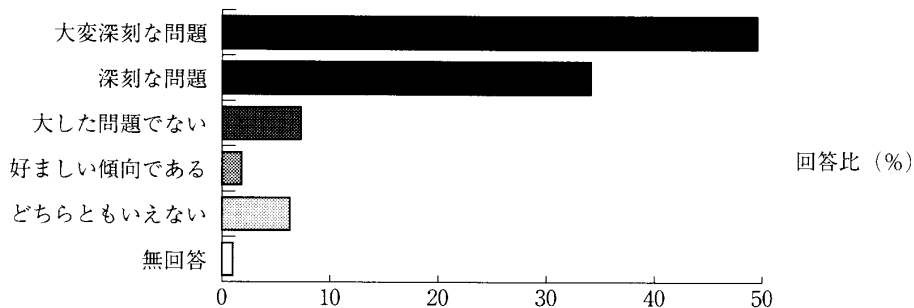


図1-7 少子化傾向についての考え

女子大生の少子超高齢化社会観

表1-8 平均出生児数と平均理想子ども数の推移

	1977	1982	1987	1992	1997
平均理想子ども数 (人)	2.61	2.62	2.67	2.64	2.53
平均出生児数 (人)	2.23	2.23	2.19	2.21	2.21

- (備考) 1. 理想子ども数については、50才未満の妻に対する調査。
 2. 平均出生児数は、結婚持続期間15～19年の妻を対象とした出生児数の平均。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(第10～11回)『出産力調査回』」,「出産力調査(第1～9回)」

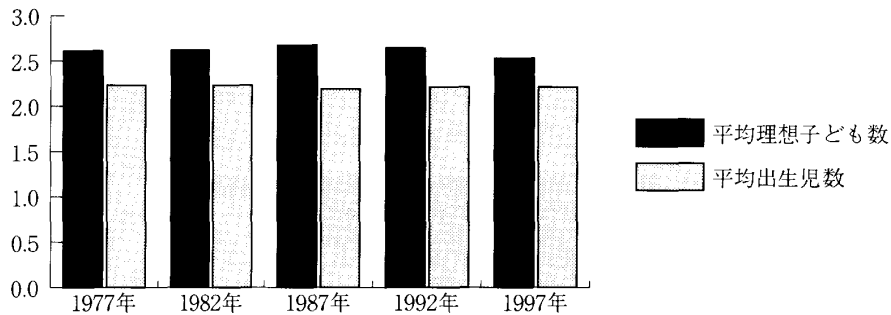


図1-8 平均出生児数と平均理想子ども数の推移

表1-9 子どもの数の理想と実際

子ども数	理想 (%)	現実 (%)
0人	1.4	10.7
1人	2.7	15.6
2人	36.8	43.1
3人	46.6	18.1
4人	4.3	2.5
5人	2.4	0.8
6人	0.7	0.5
わからない	5.1	8.7
計	100	100

資料 東京都政策報道室『都市生活に関する世論調査』(平成10年4月)

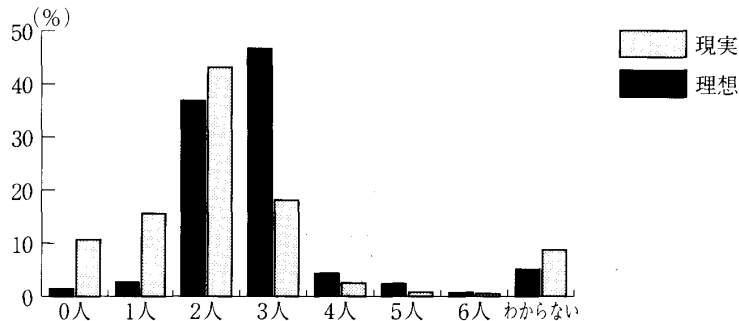


図1-9 子どもの数の理想と実際

表1-10 現実の子ども数が理想の子ども数より少ない理由

理由	回答比 (%)
養育費・教育費負担大	31.4
年齢・健康上から困難	25.5
住宅事情が良くない	22.7
育児と仕事の両立困難	21.3
出産・育児の負担大	17
子育て環境に不安	12.5
少産で大切に育てたい	10.6
子育て援助の親族不在	7
子どもより自分・夫婦第一	3.5
その他	12.5
わからない	10.5

資料 東京都政策報道室『都市生活に関する世論調査』
(平成10年4月)

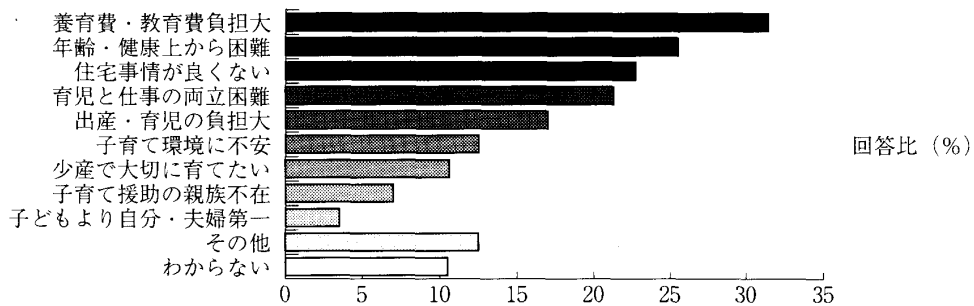


図1-10 現実の子ども数が理想の子ども数より少ない理由

表1-11 年齢別未婚率の推移

性別・年齢	1970年	1980年	1990年	2000年
女性 25才～29才	20.9	24	40.2	54
30才～34才	7.2	9.1	13.9	26.4
35才～39才	5.8	5.5	7.5	13.9
男性 25才～29才	46.5	55.1	64.4	69.5
30才～34才	11.7	21.5	32.6	42.9
35才～39才	4.7	8.5	19	25.7

資料 総務省統計局『平成12年国勢調査抽出速報集計結果』, 2001年6月。

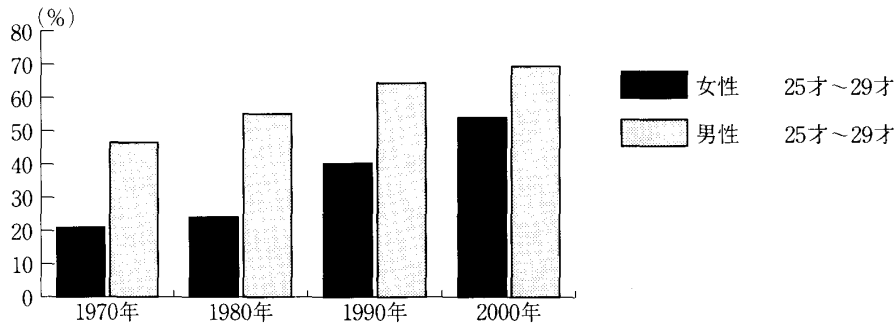


図1-11 年齢別未婚率の推移

女子大生の少子超高齢化社会観

表1-12 晩婚化の理由

理由	女性	男性
女性の就業で経済力向上	66.1	26
独身生活の方が自由	54.1	59.6
非婚の世間体少なくなる	35.5	26.9
仕事本位なら独身の方が	30.7	19.3
家事・育児の負担・束縛	24.9	7.3
相手への高望み	20.4	12.5
結婚による改姓の障害	9.2	11.6
親離れができていない	9.1	23.3
お見合いの減少	8.7	17.3
その他	0.7	2.5
わからない	2	4

資料 総理府広報室『男女共同参画社会に関する世論調査』, 1997年。

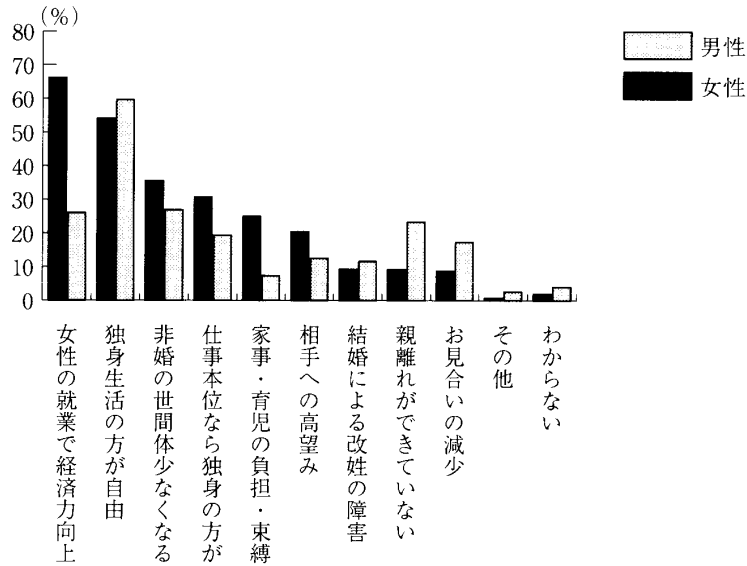


図1-12 晩婚化の理由

表1-13 女性雇用者数の増加

	1980年	1985年	1990年	1995年	1997年
女性雇用者／全雇用者 (%)	34.1	35.9	37.9	38.9	39.5
パート女性／女性雇用者 (%)	19	21.6	27.5	31.1	33.4

資料 総務庁統計局『労働力調査』, 1998年。

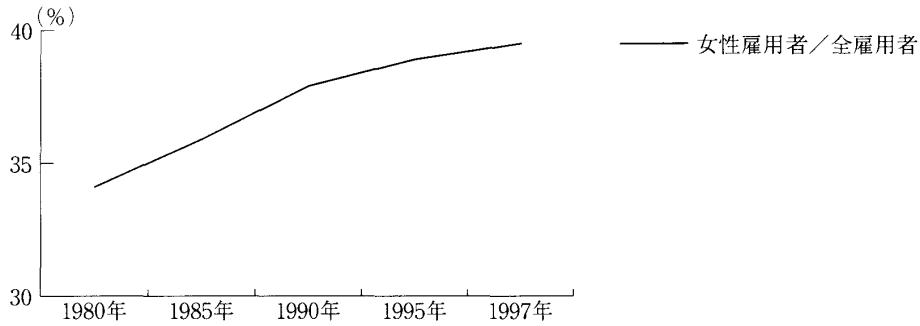


図1-13 女性雇用者数の増加

表1-14 日本とアメリカの世代別教育費負担割合

世代	日本 (%)	アメリカ (%)
25才～34才	2.5	1.1
35才～44才	6.4	1.1
45才～54才	7.8	2.4
55才～64才	1.7	1.1

備考) 全世帯を対象。教育費支出額／全消費支出額

資料 総務庁『家計調査』1995年。『Statistical Abstract of the United States』(1997年)

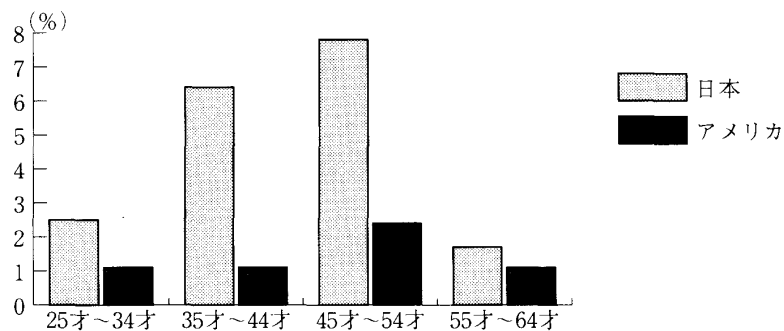


図1-14 日本とアメリカの世代別教育費負担割合

女子大生の少子超高齢化社会観

表1-15 合計特殊出生率持続の場合の日本の人口予測例

	1996年	2100年	2500年	3000年
日本の人口	12,600	4,900	30	0

(備考) 1. 1996年における合計特殊出生率1.43, 出生性比(男性105.2/女性100)死亡率(平均寿命 男: 77.01才, 女: 83.95才)がずっと続いたと仮定して推計。なお, 3000年は, 500人, 3500年は1人と推計される。

2. 単位=万人。

資料 『東京の社会福祉』(1999年版), 1999年, p14.

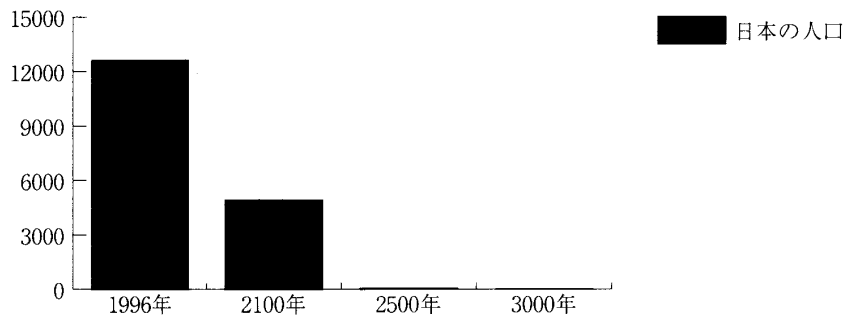


図1-15 合計特殊出生率持続の場合の日本の人口予測例

2. 女子大学・共学大学生のアンケート集計結果

表2-1 アンケート協力者の学年

学 年	女子大学	共学計	共学男子	共学女子
一年次生	0	100	67	33
二年次生	29	55	30	25
三年次生	5	28	19	9
四年次生	9	8	4	4
五年次生等	6	1	1	0
計	49	192	121	71

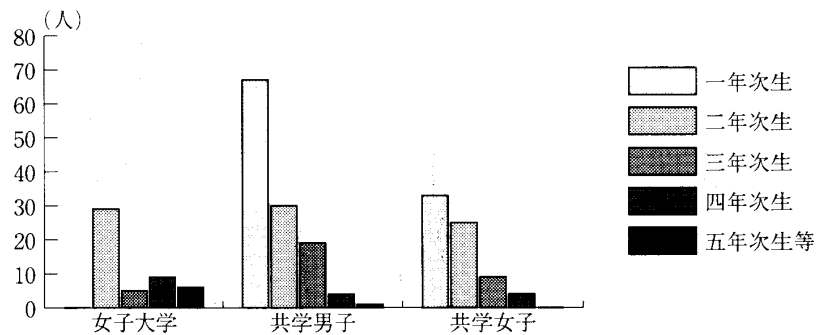


図2-1 アンケート協力者の学年

表2-2 少子化の原因

	高学歴化	女性の職場進出	女性の経済力	養育費, 教育費	その他	計
共学男子	0	12.5	12.5	75	0	100
共学女子	7.1	0	14.3	78.6	0	100
共学 計	4.5	4.5	4.5	86.5	0	100
女子大学	17.4	18.2	13.1	17.4	33.9	100

(備考) 単位：%

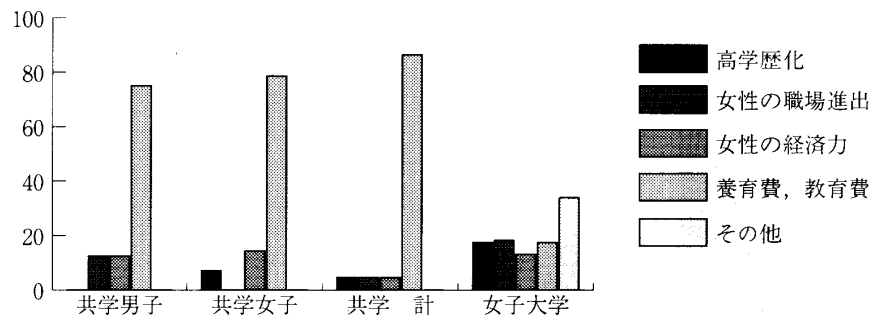


図2-2 少子化の原因

表2-3 少子化の影響

	A	B	C	D	計
共学-男子	62.5	25	12.5	0	100
共学-女子	20	60	20	0	100
共学計	46.2	38.5	15.3	0	100
女子大学	27.2	31.3	28.7	12.8	100

(備考) 1. 単位：%

2. A = 過保護への影響の危惧 B = 社会の活力低下と税負担への影響と社会福祉制度 C = 子ども同志のコミュニケーションが希薄となり子どもの問題の増大 D = その他

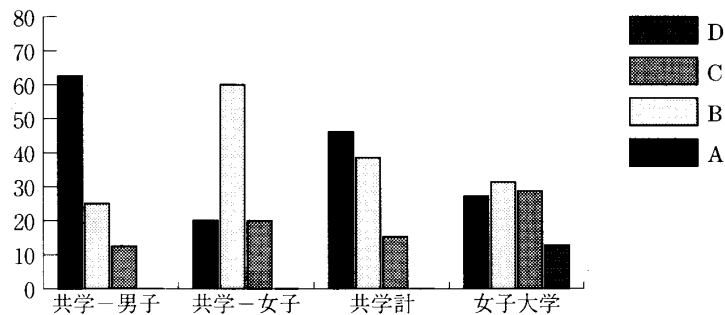


図2-3 少子化の影響

女子大生の少子超高齢化社会観

表2-4 少子化対策

	共学女子	共学男子	共学計	女子大学
選択項目 1	1.4	2.2	1.9	18.6
2	9.9	3.4	6.3	31.5
3	2.8	2.2	2.5	6.9
4	4.2	4.4	4.4	19.8
5	66.2	69.8	68.1	11
6	15.5	18	16.8	11
記入なし	0	0	0	1.2
計 (%)	100	100	100	100

(備考) 選択項目 1 = 地域における子育ての協力と支援 (子育て仲間との交流等)

2 = 子育てと仕事の両立

3 = 居住環境の改善 (子育て者への公営住宅優先入居等)

4 = 経済的負担の軽減

5 = 子どもをとりまく とりまく環境の整備

6 = その他

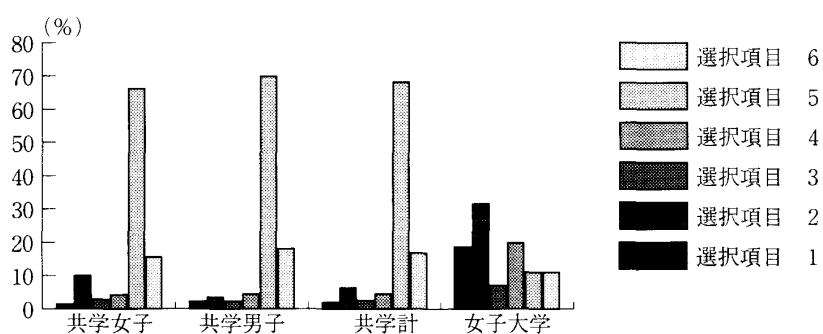


図2-4 少子化対策

表2-5 少子化対策としての「子どもをとりまく環境整備の内容」

選択項目番号	共学女子	共学男子	共学計	女子大学
1	27.3	30	29	41
2	48.5	20	30.1	24.1
3	6.1	3.3	4.3	10.8
4	12.1	38.3	29	3.6
5	6	6.7	6.5	14.5
6	0	1.7	1.1	6
計 (%)	100	100	100	100

- (備考) 選択項目1 = 家庭環境の改善 (家事、育児の分担等)
 2 = 社会的養育体制の整備
 3 = 子ども本位の保育 (低年齢児は施設よりも子どもと触れ合う保育等)
 4 = 自己の意識改革と実行
 5 = 育児経験高齢者の育児への協力
 6 = 育児能力を高める。

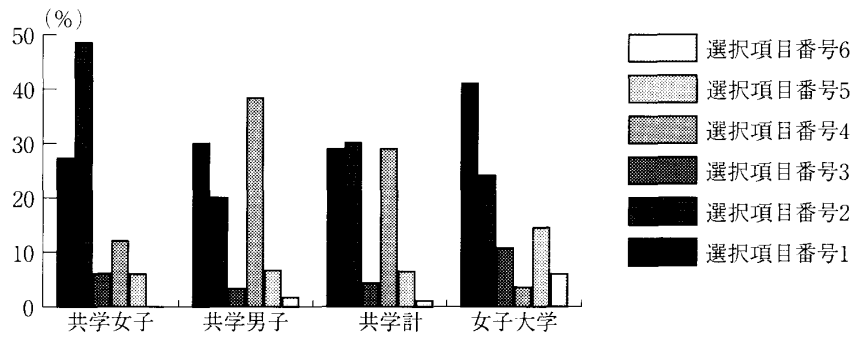


図2-5 少子化対策としての「子どもをとりまく環境整備の内容」

女子大生の少子超高齢化社会観

表2-6 少子化対策としての「その他」施策の内容 単位：%

	共学男子	共学女子	共学計	女子大学
選択項目6-1	31.1	18.2	25.9	10.6
2	6.3	0	3.7	0
3	18.7	9.2	14.8	0
4	6.3	0	3.7	0
5	18.7	27.2	22.3	23.4
6	6.3	0	3.7	2.1
7	6.3	0	3.7	17
8	0	18.2	7.4	38.3
9	6.3	0	3.7	0
10	0	27.2	11.1	8.6
計	100	100	100	100

- (備考) 選択項目6-1 = 自治体の福祉施策の確実な実行
 2 = 男女間の問題なので解決はないに等しい。
 3 = 21世紀を支えていくために問題の解決策を見出していくべき。
 4 = 有権者としての政治の意識改革
 5 = 少子化に伴う高齢化の対応も早く
 6 = 福祉について、もっとお金を
 7 = 国全体での支援
 8 = 男は仕事、女は家庭という古い考え方の改善
 9 = 税の使途の透明化
 10 = スウェーデン等を手本に制度を変えていくべき。

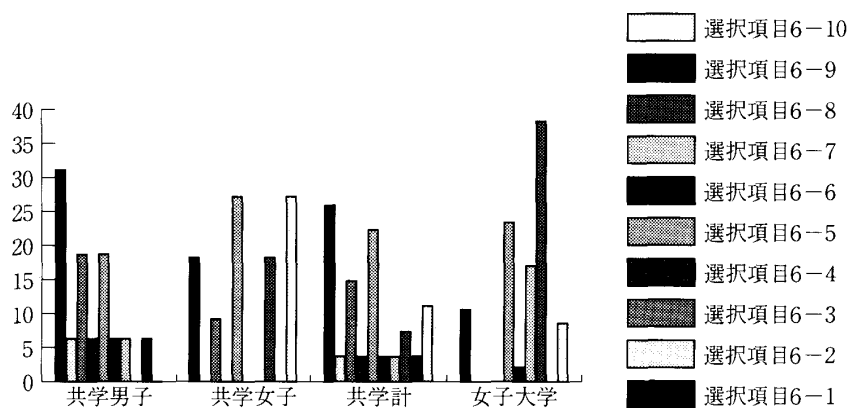


図2-6 少子化対策としての「その他」施策の内容

3. 女子大学生のアンケート集計結果

表3-1 アンケート協力者の学年

二年次生	29
三年次生	5
四年次生	9
不明	6
計(人)	49

○アンケート実施日

2001年6月27日(水)3時限の社会福祉概論の授業時間

履修登録者58名中49名出席し、49名にアンケート用紙配布

回収率100%。

VTR『大助・花子の一東京の少子高齢社会を考える』(22分)東京都、平成9年。を視聴後、アンケートに記入。

表3-2 アンケート協力者の所属学科

社会教育学科	31
心理学科	10
英語英文学科	2
不明	6
計(人)	49

表3-3 少子化の原因

(単位:人)

	高学歴化	女性の職場進出	女性の経済力	子育て環境	住環境	教育費負担	その他
順位 1位	3	12	5	12	5	11	1
2位	13	13	10	3	3	3	2
3位	7	7	7	10	2	16	0
4位	7	6	6	14	8	5	1
5位	4	1	8	5	17	9	2
6位	11	8	7	4	12	4	0
7位	4	1	1	0	0	1	14

表3-4 少子化の原因(その2)

	高学歴化	女性の職場進出	女性の経済力	子育て環境	住環境	教育費負担	その他
点数	200	241	173	231	170	231	43
比率(%)	15.1	18.2	13.1	17.4	12.8	17.4	3.2

(備考) 1, 順位別加算点 1位=7点, 2位=6点, 3位=5点, 4位=4点, 5位=3点, 6位=2点, 7位=1点

2, 「その他」の内容

○子育ての難しさ, 不安 3人(含む, 虐待や躰等 1人)

○女性の結婚及び子育ての考え方の変化 2人

○女性の晩婚化 1人, 晩産 2人

○幼児期虐待を受けてしまった子供が親になって, どのように子供と接すればよいか分からない 1人

○女性の独立と結婚願望の低下 1人

女子大生の少子超高齢化社会観

表3-5 少子化の原因—意識変化の面から

(単位：人)

	A	B	C	D	E	計
順位 1位	17	24	7	1	0	49
2位	18	7	24	0	0	49
3位	13	15	18	1	2	49
4位	0	1	1	19	28	49

- (備考) 1, A = 高学歴化による晩婚化 B = 女性の職場環境の向上 C = 女性の経済力の向上
D = その他 E = 記入なし
- 2, 「その他」の内容
- 女性の社会進出する中で、保育所等が少ない。
 - 金銭面の余裕がない。
 - 子供を欲しいという気持ちの希薄化

表3-6 少子化の原因—意識変化の面から— (その2)

	A	B	C	D	E	F	計
点数	148	148	148	137	25	32	638
比率 (%)	23.2	23.2	23.2	21.5	3.9	5	100

- (備考) 1, 順位別加算点 1位 = 4点, 2位 = 3点, 4位 = 2点

表3-7 少子化の原因—子育て環境面から—

	A	B	C	D
順位 1位	34	16	0	0
2位	15	32	2	1
3位	1	2	15	30

- (備考) 1. A = 核家族 B = 一人の子を一人の子を手塩にかけて育児するという時代的背景
C = その他 D = 記入なし
2. C = 「その他」の内訳
夫婦共働きのため二人とも子どもより仕事の方が生き甲斐を感じる。

表3-8 少子化の原因—子育て環境面から— (その2)

	A	B	C	D	計
点数	133	114	19	32	298
比率 (%)	44.6	38.3	6.4	10.7	100

- (備考) 1, 順位別加算点 1位 = 3点, 2位 = 2点, 3位 = 1点

表3-9 少子化の影響

	A	B	C	D	E	計
順位 1位	10	23	15	1	0	49
順位 2位	22	11	15	2	0	50
順位 3位	14	14	18	0	3	49
順位 4位	0	1	0	17	30	48

- (備考) 1. A = 過保護への影響の危惧 B = 社会の活力低下と税負担への影響と社会福祉制度の維持困難 C = 子ども同志のコミュニケーションが希薄となり子どもの問題の増大 D = その他 E = 記入なし

表3-10 少子化の影響 (その2)

	A	B	C	D	E	計
点数	134	154	141	27	36	492
比率 (%)	27.2	31.3	28.7	5.5	7.3	100

- (備考) 1. 順位別加算点 1位 = 4点 2位 = 3点 3位 = 2点 4位 = 1点
 2. D = その他の内訳
 結婚してもお互いに共働きし、自立した生活だから。

表3-11 少子化対策

選択項目	順位 1位	順位 2位	順位 3位	順位 4位	合計点数	比率 (%)
1	8	11	8	9	81	18.6
2	25	10	2	3	137	31.5
3	2	4	3	4	30	6.9
4	10	8	7	8	86	19.8
5	3	0	12	12	48	11
6	0	6	10	10	48	11
記入なし	0	0	1	3	5	1.2
計	48	39	43	49	435	100

- (備考) 1. 選択項目 1 = 地域における子育ての協力と支援 (子育て仲間との交流等)
 2 = 子育てと仕事の両立のための施策の充実 (育児休暇や介護休暇等)
 3 = 居住環境の改善 (子育て者への公営住宅優先入居等)
 4 = 経済的負担の軽減
 5 = 子どもをとりまく環境の整備
 6 = その他

女子大生の少子超高齢化社会観

表3-12 少子化対策としての「子どもをとりまく環境整備」の内容

	順位1位	順位2位	順位3位	順位4位	合計点数	比率(%)
選択項目5-1	1	5	6	3	34	41
2	1	3	3	1	20	24.1
3	0	1	2	2	9	10.8
4	0	0	1	1	3	3.6
5	1	1	1	3	12	14.5
6	0	1	0	2	5	6
計	3	11	13	12	83	100

- (備考) 1. 順位別加算点 1位=4点 2位=3点 3位=2点 4位=1点
 2. 選択項目5-1=家庭環境の改善(家事・育児の分担等)
 5-2=社会的養育体制の整備
 5-3=子ども本位の保育(低年齢児は施設より子どもと触れ合う保育等)
 5-4=自己の意識改革と実行
 5-5=育児経験高齢者の育児への協力
 5-6=育児能力を高める。

表3-13 少子化対策としての「その他」の内容

	順位1位	順位2位	順位3位	順位4位	合計点数	比率(%)
選択項目6-1	0	0	1	3	5	10.6
2	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0
5	0	2	2	1	11	23.4
6	0	0	0	1	1	2.1
7	0	2	1	0	8	17
8	0	2	5	2	18	38.3
9	0	0	0	0	0	0
10	0	0	1	2	4	8.6
計	0	6	10	9	47	100

- (備考) 1. 順位別加算点 1位=4点 2位=3点 3位=2点 4位=1点
 2. 選択項目6-1=自治体の福祉施策の確実な実行。
 6-2=男女間の問題の問題なので解決はないに等しい。
 6-3=21世紀を支えていくために問題の解決策を見出していくべき。
 6-4=有権者としての政治の意識改革
 6-5=少子化とともに高齢化の対応も早く。
 6-6=福祉にもっとお金を。
 6-7=国全体での支援。
 6-8=男は仕事、女は家庭という古い考え方の改善。
 6-9=税の用途の透明化。
 6-10=スウェーデン等を手本に制度を変えていくべき。

女子大生アンケート（自由意見）集計結果

「その他」の意見，感想，提案等，53件。

なお，意見は，各1名となっている。

1. 少子化の原因

10人が18件の意見を記入。

(1) 経済的負担関連……………2件

○経済的負担

○養育費がかかりすぎ。

(2) 出産・育児の負担と社会的支援体制関連……………6件

○一人の子どもを可愛がる。

○夫の協力不足。

○女性の子育てに関する意識の変化と社会的養育体制の不十分さ。

○親になる人間が介護や教育をおこなってきたと思う。

○女性に余裕がなくなってきたのだと思う。

○産めない原因がある。

(3) 予防医学の進歩関連……………1件

○子どもの死亡率の低下。

(4) 女性の社会進出と育児との関連……………5件

○女性の社会進出。

○育児に対する社会的評価が低い。

○女性の社会進出の増加。

○女性が一人でも十分生きていけるようになった。

○女性の社会進出により，精神面でも経済面でも男性に頼らず一人で生きようとする人が増えた。

(4) 女性の意識や生き方の変化の関連……………2件

女子大生の少子超高齢化社会観

- 自分本位一つまり、自分だけの人生を考え、子どもに自分の時間をかけたくないという
ような考えを持つ若者が多いと思う。
- 女性の自立心や独立願望等が強くなってきたため。

(5) 子育て環境の変化等の関連……………2件

- 環境ホルモンの影響
- 日本の今のあり方が原因。

2. 少子化の影響

12人が12件の意見を記入。

- 一人っ子の家庭が増える。
- 介護する人が少なくなり、問題化する。
- 介護者の不足
- 学校数が減ると通学時間がかかる子がでて大変になる。
- お年寄りばかりの社会になって、様々な面で支えきれなくなる。
- 子どもが一人ぼっちになり、さみしい思いをする。
- 一人の子どもを大切に育てすぎてしまい、わがままな子どもになってしまう。
- 一人暮らしの人が増加。仕事に追われ、他の事に余裕がなくなる。
- 女性社会になってきたから。
- 福祉・介護の問題が起きる。
- 子ども同志のふれあいが少なくなるのが不安。
- 学校のクラス減少。

3. 解決策

14人が17件の意見を記入。

(1) 子育て支援関連……………7件

- 社会が援助すべき。
- 支援を進める。
- 高齢者を今の自分に置き換え、未来を見つめて、育児や介護に主体的に考え、取り組む

べき。

- 国全体で少子化の問題を受けとめ、もっと社会（職場）が、子育てを理解していかなければいけないと思う。
- 地域で子育て仲間をつくり、情報交換する。
- 地域や国が動かないと駄目。
- 日本の社会体制が変わればよい。

(2) 子育てと仕事との両立関連……………8件

- 女性だけに限らず、子育てに必要な期間を充実させ、復帰後の社会全体でのバックアップ体制の充実。
- 小学校卒業までは、学校から帰宅の際に親は子どもの顔を見てあげるようにした方が良い。
- 晩婚化が進んでいるのは女性の社会進出にある。育児は夫婦で協力してやっていくのが望ましい。
- 子どもを持つ素晴らしさを知ること。
- お金で解決できないことかも知れない重要なことに気付くこと。
- 残業を減らす。もっと早く家に帰れるようにする。
- 早めに結婚。男女雇用均等法をもう少し改善する。
- 子どもを産んでも、仕事と両立できる社会を作っていく。

(3) 経済的負担の軽減……………1件

- 児童手当の支給年齢の引下げや学費の軽減が必要。

(4) 子どもをとりまく環境関連……………1件

- 子育てがしやすい環境を作っていく。

4. その他自由意見（提言・意見）

6人が記入。

(1) 少子化の影響

- 介護者不足等物理的不足の影響も考えられるが、少子化が引き起こす精神的コミュニケーション能力の欠除した子どもや、思いやりのない子どもなど、メンタル面が引き起こ

す人間への危惧が心配。

- 少子化はマイナスのイメージがあるが、逆に、女性の権利が認められるようになったから起きる現象なのかと思う。昔は、女性は子どもを産むものだと決められていた風潮があったけれど、今は、「産まない自由」というのも認められ、それだけ女性の権利も認められてきているのかも知れない。そう考えると一概に少子化を嘆くこともできないのではないかと思う。

(2) 少子化の原因等関連

- 大人が大人になりきれないため、子育てができない。託児所での虐待死や事故死等への不安。その結果、育児と仕事の両立が難しくなる。そこで、子どもを産まず、仕事に生きる女性が増えるのだと思う。
- 自分が将来どうなりたいかという具体的な考え方を持つ人が減った。結婚や離婚もふかく考えずにしようとする人が多く、自分勝手な人が増えたと思う。
- 私は余裕があれば、子どもは沢山欲しいです。
- 授業のプリントの資料に、高齢者数、出生数、全人口が示されたものがありますよね？あれを見た時に、それらの問題について少々真剣に把えるようになりました。

4. 共学大学生のアンケート集計結果

形式：自由記入方式。 ○実施日：1997年7月8日（火）5時限 1年次生対象 - 共通選択必修科目

○回答者 192名／配布数 192名＝回答率 100%

○VTR「大助・花子の—東京の少子高齢社会を考える」（22分），東京都，平成9年を視聴後，アンケートに記入。

表4-1 アンケート協力者の学年 (単位：人)

学 年	男子	女子	協力者計	男子※	女子※
一年次生	67	33	100	79	36
二年次生	30	25	55	31	27
三年次生	19	9	28	25	9
四年次生	4	4	8	9	4
五年次生	1	0	1	5	1
計	121	71	192	149	77

(備考) ※は履修登録者数を示す

表4-2 少子化の原因 (単位：人)

	高学歴化	女性の職場進出	女性の経済力	養育費負担	計
男子	0	1	1	6	8
女子	1	0	2	11	14
計	1	1	3	17	22

表4-3 少子化の原因（その2）

	高学歴化	女性の職場進出	女性の経済力	養育費負担	計
男子	0	8.3	8.3	50.2	66.8
女子	5.3	0	10.5	57.8	73.6
計	3.2	3.2	9.7	54.8	70.9

(備考) 1. 単位＝%

2. その他，原因に関する自由意見

○民間人や行政の怠慢 男子1人

○出生率を高くする事の難しさがよく分かった。 男子1人

○昔と違い，子育ては女性の楽しみでなくなった。 男子1人

○少子化の中でのピル解禁の方向の矛盾 男子1人

○高齢化社会だけでなく，少子化社会についても考える必要がある。 男子1人

○子育てが大変だから産まない人が多いと思う。 女性1人

女子大生の少子超高齢化社会観

表4-4 少子化の影響（単位：人）

	A	B	C
男子	5	2	1
女子	1	3	1
計	6	5	2

- (備考) 1. A = 過保護への影響の危惧 B = 社会の活力低下と税負担への影響と社会福祉制度
C = 子ども同志のコミュニケーションが希薄となり子どもの問題の増大

表4-5 少子化の影響（その2）

	A	B	C
男子	62.5	25	12.5
女子	20	60	20
計	46.2	38.5	15.3

- (備考) 1. 単位：％
2. その他の自由意見
○子どもが少なくなることにより、色々な問題が出てくるのがわかった。男子1人
○このままいったら、日本が維持できなくなってしまうのではと心配になりました。男子1人
○少子高齢化はこれからの日本にとって、一番大切な問題になるのでは。男子1人
○高齢化が社会に与える影響の大きさに驚きました。
○少子化には財政的な原因があることを始めて知った。女子1人

表4-6 少子化対策

	男子	女子	計	女子比率(%)
選択項目 1	2	1	3	1.4
2	3	7	10	9.9
3	2	2	4	2.8
4	4	3	7	4.2
5	62	47	109	66.2
6	16	11	27	15.5
計	89	71	160	100

- (備考) 1. 選択項目 1 = 地域における子育ての協力と支援（子育て仲間との交流等）
2 = 子育てと仕事の両立のための施策の充実（育児休暇や介護休暇等）
3 = 居住環境の改善（子育て者への公営住宅優先入居等）
4 = 経済的負担の軽減
5 = 子どもをとりまく環境の整備
6 = その他

表4-7 少子化対策としての「子どもをとりまく環境整備」の内容

	男子	女子	計
選択項目5-1	18	9	27
2	12	16	28
3	2	2	4
4	23	4	27
5	4	2	6
6	1	0	1
計	60	33	93

- (備考) 選択項目5-1＝家庭環境の改善（家事・育児の分担等）
 5-2＝社会的養育体制の整備
 5-3＝子ども本位の保育（低年齢児は施設より子どもと触れ合う保育等）
 5-4＝自己の意識改革と実行
 5-5＝育児経験高齢者の育児への協力
 5-6＝育児能力を高める。

表4-8 少子化対策としての「その他」の内容

	男子	女子	計（人）	男子比率(%)	女子比率(%)	計比率(%)
選択項目6-1	5	2	7	31.1	18.2	25.9
2	1	0	1	6.3	0	3.7
3	3	1	4	18.7	9.2	14.8
4	1	0	1	6.3	0	3.7
5	3	3	6	18.7	27.2	22.3
6	1	0	1	6.3	0	3.7
7	1	0	1	6.3	0	3.7
8	0	2	2	0	18.2	7.4
9	1	0	1	6.3	0	3.7
10	0	3	3	0	27.2	11.1
計	16	11	27	100	100	100

- (備考) 選択項目6-1＝自治体の福祉施策の確実な実行。
 6-2＝男女間の問題なので解決はないに等しい。
 6-3＝21世紀を支えていくために問題の解決策を見出していくべき。
 6-4＝有権者としての政治の意識改革
 6-5＝少子化とともに高齢化の対応も早く。
 6-6＝福祉にもっとお金を。
 6-7＝国全体での支援。
 6-8＝男は仕事，女は家庭という古い考え方の改善。
 6-9＝税の用途の透明化。
 6-10＝スウェーデン等を手本に制度を変えていくべき。

共学大学生アンケート（自由意見）集計結果

☆社会福祉原論（平成9年7月8日，5時限授業）

出席の茨城県所在大学社会学科履習学生

☆自由意見記入者69人（男子学生42人，女子学生27人）／回収数192人

1, 少子化の原因……………6人（男子5人，女子1人）

- 民間人や行政の怠慢（男1人）
- 出生率を高くすることの難しさがよくわかった。（男1人）
- 昔と違い，子育ては女性の楽しみでなくなった（男1人）
- 少子化の中でのピル解禁の方向の矛盾（男1人）
- 高齢化社会だけでなく，少子化社会についても考える必要がある。（男1人）
- 子育てが大変だから産まない人が多いと思う。（女1人）

2, 少子化の影響……………5人（男子2人，女子3人）

- 子供が少なくなることにより，色々な問題がでてくるのが分かった。（男1人）
- このままいったら，日本が維持できなくなってしまうのではと心配になりました。（男1人）
- 少子・高齢化はこれからの日本にとって，一番大切な問題になるのでは（女2人）
- 少子・高齢化が社会に与える影響の大きさに吃驚した。少子化には財政的な原因があることを始めて知った。（女1人）

3, 解決策……………9人（男子7人，女子2人）

- 将来，出生率はますます下がると思うので，20年後，30年後といった時代に，自分達の世代が高齢化社会を支える対策づくりが必要（男1人）
- 高齢化社会になっていくことを一人一人が認識する必要がある（男1人）
- 子供は多い方が良いと思う（男1人）
- 福祉は一つの分野で考えず全体的に考える必要がある。（男1人）
- 社会のバランスを保ちつつ行政・企業・家庭など社会全体で考えていかなければならない。少子化→労働力低下→税収減→税の負担増→高齢者・低所得者層の生活困難という悪循環を解決すべき（男1人）

- 高齢化社会の問題は早くから若い世代が認識し解決策を考えていかなければならない。(男1人)
- 私たち自身がボランティアに参加し、高齢者を支えるべき。(女1人)
- 子育てはそれなりに大変だと思う。でも自分の親も頑張ってきたのだから頑張らねばいけないと思う。(女1人)
- コロコロ変わる政府の情報に惑わされること無く、自分の信念で、子育てや高齢者社会の準備ができるように教育の場を増やすことが先決。(男1人)

4. その他の提言 ……………19人 (男子11人, 女子8人)

- 少子化により、環境問題、住宅問題等の解決になるので、決して悪いことではない。(男1人)
- 子供を産む産まないは両親がきめることであり、政府が色々やるのはおかしい。(男1人)
- 票を稼げる老人ホームの建築計画が多く、他方、幼稚園や保育園は民営化が多くなっているが、こんなやり方でいけば、福祉の充実は別問題 (男1人)
- 子供を産まない理由に住宅事情というのがあげられたのにはびっくりした。この授業を通じ、福祉=住宅という独自の見方も考えていきたい。(男1人)
- 新ゴールド・プランは本当に実行可能なのか不安 (男1人)
- 施設をもっと利用しやすく (男1人)
- 人口問題との関連で少子化問題を (男1人)
- 今から子供をいっぱい産んでも高齢化のスピードの方が早いのもう戻れないような気がする (女1人)
- 憲法13条、14条が少しでも理解されれば。(男1人)
- 高齢化はストップできないので、2000年にむけ対処するしかないと思う (女1人)
- 私は、女性が必ずしも結婚しなくても良いと思うので、女性が子供を産むということで一人一人の税負担を軽くすることには余り感心しません (女1人)
- 子供を産んでも何か夢や希望が薄れてしまって、生まれてくる子供が可哀想。元気の無い日本を変えようとする意識改革が必要 (男1人)
- もっと健康的な世の中になっていけば良いと思う (女1人)
- 国に任せたりでは改善していかないのだと考えさせられた。女性と同じように男性にも子育てについての重要性を考えてもらいたい。(女1人)
- 私は子供が好きだから、他人にはプライバシーにかかわることなので何とも云えません

が、皆んな子供を沢山育ててもらいたいです。自分が一人っ子なので兄弟が羨ましいです。(女1人)

○長い目でみれば、ベビーブーム時代もあったのだから、平衡を保っていけないのではないか(男1人)

○具体的な面と精神的な面のケアを満足に受けられるように、今から前もって準備する必要がある。(女1人)

○結婚は忍耐の始まりであり、子育ては我慢の始まりである。(男1人)

○国や自治体がお金や物を大切にす風潮を。(女1人)

5, その他感想等 ……………30人(男子17人, 女子13人)

○今日のビデオを見て福祉への興味が深まった。もっと色々なことを知りたくなった。(男1人)

○家族を持つことは、お金にかえられないくらい幸せになれる(男1人)

○外国の方が日本より住みやすいような気がする(女1人)

○高齢化の問題を考えさせられた。(男1人)

○このビデオで、子供の数が老人の数を下回ったという背景がわかったような気がする。(男1人)

○ビデオの内容が良く為になった3人(男2人, 女1人)

○子育てで自分を縛るのではなく色々なことにチャレンジしたいと思う(女1人)

○ビデオを見て、少子化の深刻さをひしひしと感じた。4人(男3人, 女1人)

○日本は、税金、医療費、物価、年金の掛金が高い、いつか、自分が稼いだお金以上にとられてしまうのでは(男1人)

○現実問題を知り、これからどう理解し、行動するかもっと勉強したい。(女1人)

○産みたいのに産めない社会なんだということをビデオでみて、本当に危険な状態だと感じた。(男2人)

○極め細かな福祉サービスが社会へ出ようとしている女性を救うことができると期待します。(女1人)

○福祉の発達した社会を。(女2人)

○日本は福祉対策に力を入れているようだが、実は口だけという気がする。(女1人)

○私が大人になる頃にはどうなっているかとても心配です。福祉の分野の仕事につき真剣に取り組んでいきたいと思う。(女1人)

- 結婚すると夫からの束縛や自分一人の時間を十分にもてなくなってしまうのではという不安がある。(女1人)
- 家事・育児の負担を考えると、矢張り、結婚に良いイメージは持てない。(女1人)
- 少子化のスピードより、その対応が遅いように思える。(男1人)
- 社会貢献の一環として、子づくりに励もうと思います。(男1人)
- 少子・高齢化は我々の社会的意識まで変えようとし、我々もそれにそって意識を変えようとするのは怖い。しかし、我々の今の高度の能力で屹度、問題を解決できるであろう。(男1人)
- 子供が減っているということは将来不安になってしまう。俺は子供が好きなのに。(男1人)
- これから子供が少なくなって、若い人に負担がかかるのは大変。私ももっと勉強して高齢者の介護がしたい。(男1人)
- 高齢化社会＝マイナスというイメージがあったが、考え方を少しずらせば、プラスもありうるということが分かった。(女1人)

注

- 1) 1989年(平成元年)の合計特殊出生率は、過去最低を記録した1966年(丙午=ひのえうま)の1.58を下回ることから、このように表現された。
- 2) 全人口に占める65才以上の人口の割合をいう。
世界の高齢化率は、2000年で6.91であったが、2050年には16.37と予測され、高齢社会(14%~20%未満)を迎える。
- 3) 1人の女性が一生の間に産む平均子ども数として示される数値。なお、「先進諸国の合計特殊出生率の推移」は表1-1及び図1-1を参照。また、世界の合計特殊出生率は2050年には人口を維持するのに必要な数である2.07人(人口置換水準)を下回り2.03人と予測されている。(表1-2及び図1-2を参照。また、合計特殊出生率と女性労働力率の相関を試算してみるとやや相関が認められる。表1-3、図1-3参照。なお、合計特殊出生率持続の場合の人口予測例としては、表1-15、図1-15参照。この予測によれば、わが国の場合、1996年の人口は約1億2,600万人であるが、その時の合計特殊出生率(1.43)、出生性比(男性105.2/女性100)、死亡率(平均寿命 男:77.01才、女:83.95才)がずっと持続したと仮定しての予測では、2100年が4,900万人、2500年が30万人、3000年が500人、3500年が1人としている。なお、日本の人口のピークの予測では、2007年の1億2,778人とし、2050年では、1億人としている。(『日本の将来推計人口』(平成9年1月推計)、国立 社会保障・人口問題研究所。)
- 4) 高令化率20%を超える社会をいう。日本での予測として、2010年には20%を越え超高齢社会となり、2025年には高齢化率27%、2050年には32.3%でほぼピークとなり、その後は28%程度に漸減傾向

女子大生の少子超高齢化社会観

となる。(『日本の将来推計人口』(平成9年1月推計), 国立社会保障・人口問題研究所.)

- 5) 有識者に対するアンケート調査(1997年)では, 83.6%が深刻に受けとめている。(表1-7, 図1-7参照) なお, 少子化の原因, 影響については, 表1-4, 図1-4, 表1-5, 図1-5参照。仕事と育児の両立のための対策については, 表1-6, 図1-6参照。
- 6) 晩婚化の理由として, 「女性の経済力の向上」, 次いで, 「独身生活の自由」といわれている。(表1-11, 1-12, 図1-11, 1-12参照)
- 7) 平均理想子ども数2.53人に対して2.21人となっている。表1-7, 1-8, 1-9, 1-10, 図1-8, 1-9, 1-10参照。
- 8) 教育費の考え方については, 日本は受益者負担として, 私有財としての性格が強いが, 欧米では, 公共財として社会なり国が支援して当然という考え方の相違が影響している。日本とアメリカの世代別全支出額に占める教育費の割合は両国とも負担率の高い「45才~54才」で, 日本はアメリカの3.25倍(=日本: 7.5%/アメリカ: 2.4%)負担率が高い。わが国の現実の子ども数が理想の子ども数より少ない理由のトップが, 「養育費・教育費の負担大」をあげている。(表1-10, 図1-10参照)
- 9) 1994年9月にカイロで開催された, 国連による「国際人口・開発会議」で, 人口問題を, 環境問題, 貧困問題, 都市の人口集中問題, そしてリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(reproductive health/rights=性と生殖に関する健康/権利)の視点からとらえることの重要性が議論された。この会議での採択文書第7章はそのタイトルで, 「リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス」と明記された。これを契機に, 妊娠, 出産を行う当事者である女性側の意見がより尊重されるべきとのこの視点で現状を見直すことが急務となっている。
- 10) 家事時間の日本と欧米平均と比較すると, 日本は, 専業主婦7時間23分, 女性有職者3時間20分, 男性有職者31分に対し, 欧米平均では, 専業主婦5時間40分, 女性有職者3時間20分, 男性有職者1時間53分で, 男性有職者の家事時間は, 欧米平均の1/4程度という状況にある。(NHK放送文化研究所『国民生活時間の国際比較』, 1995年.)
- 11) 女性雇用者数は全労働者の約4割になったが, 女性労働者の3人に1人はパート労働者者である。表1-13, 図1-13参照。男女共同参画会議最終報告「仕事と子育て両立支援策」(2001年6月19日決定)では, 「保育所待機児ゼロ作戦」のため2004年までに15万人増やす等の数値が示されている。なお, 今後のわが国の労働力人口の予測については, 1997年の6,787万人が, 2025年では6,260万人(7.8%減少)としている。(平成10年度『厚生白書』)